

(様式①)

事業計画書目次

[健康福祉局]

介護保険事業費会計

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1款1項1目	総務管理費	4,351,525	4,197,137	4,301,324	4,149,648	50,201	47,489	○
1款1項2目	要介護認定等事務費	2,727,566	2,722,742	2,822,447	2,818,923	△ 94,881	△ 96,181	
1款2項1目	給付費	304,363,997	40,379,765	294,124,702	39,268,856	10,239,295	1,110,909	
1款2項2目	審査費	238,515	31,652	229,205	30,613	9,310	1,039	
1款3項1目	介護予防・日常生活支援総合事業	9,587,457	1,358,989	9,527,805	1,368,815	59,652	△ 9,826	○
1款3項2目	包括的支援事業	5,831,072	1,143,762	5,626,340	1,106,804	204,732	36,958	○
1款3項3目	任意事業	1,484,223	345,805	1,467,404	331,998	16,819	13,807	○
1款4項1目	介護保険給付費準備基金積立金	148,920	0	367,241	0	△ 218,321	0	
						0	0	
1款5項1目	予備費	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0	
	計	328,743,275	50,189,852	318,476,468	49,085,657	10,266,807	1,104,195	

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護保険課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-1-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	1 項			職員人件費
事業名称	職員人件費			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般会計繰入金
令和5年度	2,283,057	0	0	0	0	0	2,283,057
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	2,268,435	0	0	0	0	0	2,268,435
増△減	14,622	0	0	0	0	0	14,622

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	2,272,826			2,332,178			2,251,804			2,283,057			2,283,057			2,283,057	
市債+一般財源	2,272,826			2,332,178			2,251,804			2,283,057			2,283,057			2,283,057		
事業費	2,274,401			2,156,863			2,113,756											
市債+一般財源	2,274,401			2,156,863			2,113,756											

事業概要	介護保険業務に従事する健康福祉局、区高齢・障害支援課、区保険年金課職員の人件費を介護保険事業費会計より支弁します。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法及び関係政省令							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	/							
根拠・データ等	・対象職員数(人) <実績推移>R元年度:307人、R2年度:307人、R3年度:308人、R4年度:310人、R5年度:310人(見込)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	/							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	職員人件費	2,283,057	2,268,435	14,622	総務局労務課の積算による増
細事業合計		2,283,057	2,268,435	14,622		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高橋 陽子	森 充弘	滝口 あや子

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護保険課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-1-1 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	前年度事業名称	保険運営費
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1	款	1	項	1	
事業名称	保険運営費			政策番号	15	政策指標	1
						施策番号	99
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般会計繰入金
令和5年度	666,820	0	0	1,018		665,802
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	712,665	0	0	796	0	711,869
増△減	△ 45,845	0	0	222	0	△ 46,067

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	686,452			706,859			886,227			678,156			689,685			701,409	
市債＋一般財源	685,724			706,104			885,440			677,121			688,632			700,338		
事業費	610,572			576,431			818,540											
市債＋一般財源	609,847			575,765			817,877											

事業概要	介護保険の被保険者証・保険料額通知書等の各種帳票類の作成・郵送・印刷費や広報事業費、各区における保健管理にかかる諸経費を執行します。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、横浜市介護保険条例、横浜市介護保険条例施行規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	本市の介護保険制度における被保険者資格管理、保険料賦課徴収、保険給付等の業務を円滑に運用することを目的としています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 第1号被保険者数推移（各年10月1日時点） <実績推移> 2年度925,125人、3年度930,812人、4年度935,539人（見込）、5年度941,203人（見込） 要介護認定者数（各年9月30日時点） <実績推移> 2年度173,220人、3年度178,974人、4年度185,172人（見込）、5年度191,682人（見込） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	保険運営費	665,879	601,481	64,398
②	介護の日フォーラム運営費	941	1,399	▲ 458	事業見直しによる減
③	給付事務改善プロジェクト	0	109,785	▲ 109,785	PJでの改修終了に伴い保険運営費へ移行
	細事業合計	666,820	712,665	▲ 45,845	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高橋 陽子	森 充弘	滝口 あや子

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護保険課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-1-1 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1	款	1	項	システム運用事業費
事業名称	システム運用事業費		政策番号		政策指標	施策番号
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般会計繰入金
令和5年度	1,115,495	29,720				1,085,775
補助事業	59,441	29,720				29,721
単独事業	1,056,054					1,056,054
令和4年度	1,028,536	36,500				992,036
増△減	86,959	△ 6,780	0	0	0	93,739

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	765,239		765,239	758,046		758,046	821,266		821,266	2,981,866		2,981,866	3,255,370		3,255,370	1,420,184		1,420,184
市債+一般財源	754,239		754,239	753,046		753,046	811,266		811,266	2,952,146		2,952,146	3,225,650		3,225,650	1,390,464		1,390,464
事業費	738,025		738,025	710,774		710,774	777,323		777,323									
市債+一般財源	726,916		726,916	696,246		696,246	747,953		747,953									

事業概要	介護保険制度の円滑な実施に不可欠な、各業務システムの保守及び運用を確実に実施するとともに、制度改正等に伴うシステム改修等の対応を行う。								
事業開始年度	平成10年度								
根拠法令・方針決裁等	介護保険法及び関係政省令、横浜市介護保険条例、横浜市介護保険条例等施行規則								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	介護保険第1号被保険者が90万人を超える本市においては、資格管理、保険料計算、収納管理、給付費計算、給付実績管理や認定事務等の膨大な処理を管理する各電算処理システムが確実に稼働することが、介護保険事業の運営において必要不可欠です。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 第1号被保険者数 <実績推移> 2年度925,125人、3年度930,812人、4年度935,539人(見込)、5年度941,203人(見込) 認定申請受理件数 <実績推移> 2年度107,589件、3年度158,402件、4年度162,600件(見込)、5年度163,000件(見込) 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
制度改正対応	単位	目標	制度改正実施	制度改正実施	制度改正実施	制度改正実施	制度改正実施	制度改正実施	制度改正実施
		実績	制度改正実施・点検	制度改正実施・点検					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	平成12年度：介護保険システム運用開始 平成29年度：介護保険システム2再構築 令和2年度：第8期制度及び民法改正対応、認定事務センター関連改修 令和3年度：第8期制度改正対応、申請管理システム構築、認定事務センター関連改修 令和4年度：行政手続きのオンライン化対応、標準化対応 令和5年度～7年度：標準準拠システム調達開始、第9期制度改正、標準準拠システム移行								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	介護保険システム1運用事業	814,615	631,478	183,137	システム標準化対応等による増
	②	介護保険システム2(認定システム)運用事業	300,880	397,058	▲ 96,178	機器更新の見直し等
	細事業合計		1,115,495	1,028,536	86,959	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高橋 陽子	上門 光広	迎 真希

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉 局	高齢健康福祉 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	1 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	計画策定・管理費
事業名称	計画策定・管理費			政策番号	15	政策指標	1
				施策番号	99	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般会計繰入金
令和5年度	22,544			107		22,437
補助事業 単独事業						0
令和4年度	35,480			107		35,373
増△減	△ 12,936	0	0	0	0	△ 12,936

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	46,494	19,313	4,198	4,198	35,480	22,544
算 市債+一般財源	46,402	19,221	4,106	4,091	35,373	22,437
決 事業費	44,625	17,345	2,171			
算 市債+一般財源	44,591	17,330	2,149			

事業概要	①介護保険運営協議会の運営 ②高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画の策定及び管理 ③介護保険制度改正に関する調査等							
事業開始年度	平成11年度							
根拠法令・方針決裁等	・高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定（老人福祉法第20条の8、介護保険法第117条） ・介護保険の実施主体（保険者）としての役割（介護保険法第3条） ・介護保険運営協議会の設置及び運営（横浜市介護保険条例第14条～17条、横浜市介護保険条例等施行規則第39条～44条） ・認知症施策推進大綱（令和元年6月18日 認知症施策推進関係閣僚会議）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜市では、2025年には、団塊の世代が75歳を迎え、4人に1人が高齢者の時代がやってきます。さらに、2040年には団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となり、高齢者数がピークを迎えることが見込まれ、介護や医療ニーズが増大します。 本事業では、横浜型地域包括ケアシステムの構築を中長期的に進めていくため、「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画（よこはま地域包括ケア計画）」の策定及び管理を行い、2025年、ひいては2040年に向け、効率的・効果的な高齢者施策を実施し、老後に対する「不安」を「安心」に変えていきます。							
根拠・データ等	・介護保険運営協議会 <実績推移>元年度2回、2年度5回、3年度1回、4年度3回（見込）、5年度5回（見込） ・高齢者実態調査 <実績推移>3年ごとに実施（元年度、4年度、7年度（見込）） ・計画策定 <実績推移>3年ごとに策定（2年度、5年度（見込）、8年度（見込）） ・各種調査 <実績推移>元年度実施、2年度未実施、3年度未実施、4年度実施（見込）、5年度実施（見込）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
介護保険 運営協議会	単位	目標	5	4	4	5	4	5
	回	実績	5	1				
高齢者 実態調査	単位	目標	0	0	1	0	0	1
	回	実績	0	0				
計画策定	単位	目標	1	0	0	1	0	1
	回	実績	1	0				
事業スケジュール	・平成11年度：事業開始（第1期計画策定） ・平成12年度：介護保険制度施行 ・令和2年度：第8期計画の策定 ・令和3年度：高齢者実態調査及び第9期計画策定に向けた検討実施 ・令和4年度：高齢者実態調査の実施 ・令和5年度：第9期計画の策定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	介護保険運営協議会の運営	1,842	1,480	362
②	計画の策定及び管理				
③	介護保険制度改正に関する調査等				
	細事業合計	22,544	35,480	▲ 12,936	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鳥居 俊明	川添 祐子	清水 優

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護事業指導課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-1-1 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	1 項	1		介護事業所指導事業費
事業名称	介護事業所指導事業費			政策番号	15	政策指標
				1	施策番号	99
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般会計繰入金
令和5年度	108,036			166		107,870
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	109,852			100		109,752
増△減	△ 1,816	0	0	66	0	△ 1,882

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源
事業費	99,322	99,322	99,233	110,277	110,277	110,178	110,312	110,312	110,212	108,036	108,036	108,036	108,036	108,036	108,036	108,036	108,036	108,036
市債+一般財源	99,233	99,233	99,233	110,178	110,178	110,178	110,212	110,212	110,212	107,870	107,870	107,870	107,870	107,870	107,870	107,870	107,870	107,870
事業費	98,249	98,249	98,163	101,235	101,235	101,137	106,308	106,308	106,211									
市債+一般財源	98,163	98,163	98,163	101,137	101,137	101,137	106,211	106,211	106,211									

事業概要	サービス情報の市民への提供、サービス内容の公平性の確保、サービスの質の向上等を図ることを目的とします。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法及び関係政省令、横浜市指定居宅サービスの事業の人員、設備、運営等の基準に関する条例他横浜市介護保険サービス事業者等指導及び監査実施要綱等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>(1) 事業者指導・監査 介護保険事業者の適正な事業運営と質の向上を図るため、計画的な指導・助言を行います。また、平成27年度から開始した指定市町村事務受託法人に対する実地指導の委託事業を拡充し、指導監査体制の強化を図ります。さらに、福祉用具の適正利用促進のため、専門職による点検を実施します。</p> <p>(2) 事業者情報の提供等 各種媒体(社)かながわ福祉サービス振興会ホームページ「かながわ福祉情報コミュニティ」などを利用し、ケアマネジャーや利用者に向けて、介護保険サービス事業者や施設に関する情報を提供します。</p> <p>(3) 介護サービス事業者連絡会 区が主体となり指導・情報提供等を目的とした連絡会を開催し、介護保険サービス事業者の質的向上を図ります。</p>							
根拠・データ等	横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
実地指導実施事業所数(居宅サービス)	単位	目標	650	600	600	600	600	600
	実績		595	594				
実地指導実施事業所数(密着サービス)	単位	目標	300	250	350	350	350	350
	実績		161	247				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 委託による実地指導の開始(200件)、嘱託員の新規雇用(2名) 平成28年度 委託による実地指導件数の増(400件)、嘱託員の増(2名) 平成29年度 委託による実地指導件数の増(600件)、嘱託員の増(2名) 平成30年度 委託による実地指導の対象サービス種別の拡大 令和元年度 委託による実地指導件数の増(700件)、嘱託員の増(2名) 令和2年度～ 委託による実地指導の対象サービス種別の拡大、委託による実地指導件数の増(800件) 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、書面による指導の実施 令和4年度 委託による運営指導の対象サービス種別の拡大 対面による運営指導の再開 							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	事業者指導・監査	66,473	67,115	▲ 642	オンライン実施に伴う会場使用料の減
②	事業者情報提供等事業	2,769	2,702	67	区計画書に基づく報償費の増	
③	事業者指導・監査(人件費、事務経費)	38,794	40,035	▲ 1,241	社会保険料制度変更に伴う減	
細事業合計		108,036	109,852	▲ 1,816		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	川原 博	係長	阿相 啓吾	指導監査 係	齋島 日和

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護事業指導課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-1-1 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1	款	1	項	1	目
事業名称	介護サービス等指定・更新事業費					政策番号	15
						政策指標	1
						施策番号	99
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	手数料	市債	一般会計繰入金
令和5年度	148,073	19,900		200	103,277		24,696
補助事業	27,900	19,900					8,000
単独事業	120,173			200	103,277		16,696
令和4年度	139,156	11,000		117	103,056		24,983
増△減	8,917	8,900	0	83	221	0	△ 287

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	134,471	134,231	120,723	148,073	148,073	148,073
	市債+一般財源	23,158	32,486	29,521	24,696	24,696	24,696
決算	事業費	104,094	109,780	113,720			
	市債+一般財源	17,961	35,382	29,683			

事業概要	介護サービス事業所等の指定更新事務を中心に、必要な情報の提供や運営の支援を行います。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法及び関係政省令、横浜市指定居宅サービスの事業の人員、設備、運営等の基準に関する条例 他							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 介護事業所等(居宅サービス及び地域密着型サービス並びに施設サービス等)の新規指定及び指定更新事務を行います。 平成30年度4月に神奈川県より事務移管された介護サービス情報の公表制度について、指定調査機関及び指定情報公表センターに業務を委託し、公表制度を運用します。 指定・更新時に使用する台帳システムの運営負担金について、神奈川県との按分と請求に基づき支出します。 介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業を実施します。 							
根拠・データ等	横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
新規指定・指定更新件数	単位	目標	1,743	1,444	1,787	1,787	1,787	1,787
		実績	1,702	1,702				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成24年度：事業開始 平成30年度：介護サービス情報の公表制度について、神奈川県より事務移管 令和元年度：介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業の開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	居宅サービス、第1号事業者指定更新	32,117	30,339	1,778
②	地域密着型サービス指定更新	11,910	12,040	▲ 130	社会保険料制度変更に伴う減
③	施設サービス指定更新	3,440	3,471	▲ 31	社会保険料制度変更に伴う減
④	介護サービス情報公表制度	72,486	73,586	▲ 1,100	印刷製本費の減
⑤	介護サービス指定更新、加算取得支援事業	28,120	19,720	8,400	介護台帳システム改修負担金の増
	細事業合計	148,073	139,156	8,917	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	指導監査	係
	川原 博	阿相 啓吾	齋島 日和	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				前年度事業名称	有料老人ホーム指導事業費
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	1 項	1 目	枝番号		
事業名称	有料老人ホーム指導事業費			政策番号	15	政策指標	1
					施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般会計繰入金
令和5年度	7,500	0	0	0	0	0	7,500
補助事業 単独事業							0
令和4年度	7,200	0	0	0	0	0	7,200
増△減	300	0	0	0	0	0	300

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	8,000	8,000	7,200	7,800	8,000	8,200
算 市債+一般財源	8,000	8,000	7,200	7,800	8,000	8,200
決 事業費	6,570	3,472	6,975			
算 市債+一般財源	6,570	3,472	6,975			

事業概要	介護付有料老人ホームの立入検査の一部を委託で行います。							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法及び関係政省令							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	介護付有料老人ホームの立入検査の一部を委託で行うことで、年々施設が増加している分の業務負担を軽減することができ、他業務をより円滑に進めることが期待されます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・施設数 <実績推移>元年度191、2年度204、3年度210、4年度213(見込)、5年度223(見込) ・立入検査対象施設数 <実績推移>元年度60、2年度68、3年度49、4年度61(見込)、5年度74(見込) ・委託実績数 <実績推移>元年度36、2年度0、3年度45、4年度45(見込)、5年度50(見込) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
委託実施数	単位	目標	50	45	45	50	53	56
	箇所	実績	0	45				
事業スケジュール	立入検査(7月~1月)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
細事業合計		7,500	7,200	300	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営
	松村 健也	田中 牧子	小林 琢磨

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護保険課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-1-2			
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	1			
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1	款	1	項	前年度事業名称	要介護認定等事務費		
事業名称	要介護認定等事務費		政策番号	15	政策指標	1	施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源繰入金
令和5年度	2,727,566	1,425		3,399		2,722,742
補助事業	2,850	1,425		0		1,425
単独事業	2,724,716	0		3,373		2,721,343
令和4年度	2,822,447	1,425		2,099		2,818,923
増△減	△ 94,881	0	0	1,300	0	△ 96,181

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
事業費	2,531,943		2,531,943	2,402,576		2,402,576	2,564,540		2,564,540	2,740,294		2,740,294	2,788,034		2,788,034	2,805,822		2,805,822
市債+一般財源	2,529,024		2,529,024	2,399,565		2,399,565	2,561,008		2,561,008	2,735,465		2,735,465	2,783,200		2,783,200	2,800,983		2,800,983
事業費	2,390,543		2,390,543	1,932,571		1,932,571	2,134,427		2,134,427									
市債+一般財源	2,388,009		2,388,009	1,930,266		1,930,266	2,131,871		2,131,871									

事業概要	介護保険法等に基づき、被保険者が適正な介護サービスを受けるために必要な要介護認定を各区高齢・障害支援課で実施するための事業費です。また、要介護認定事務センターを運営、各種研修を実施するなど事務の適正化を図ります。								
事業開始年度	平成11年度								
根拠法令・方針決裁等	介護保険法等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>被保険者お一人お一人がその状態にあった要介護認定を受けることにより、適正な介護サービスを利用することができることを目指し、以下のことを実行します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 要介護認定申請（新規・更新・区分変更等）を適正に受付します。 認定審査のために必要な認定調査を適正かつ円滑に実施または委託し、調査票を作成します。 認定審査のために必要な主治医意見書作成を医療機関に依頼し、適正かつ円滑に收受します。 介護認定審査会を開催し、適正な運営に努めます。 <p>開催方法…合議体単位で審査及び判定の案件を取り扱います。 合議体（審査部会）…医療、保健医療、福祉に関する学識経験者から市長が任命する委員5人により構成されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 審査判定後、認定結果について、申請を受けた日から30日以内に申請者に通知します。 (30日を超える場合は、延期された理由を通知する必要があります。) 要介護認定事務センターを引き続き運用するとともに、各種研修を実施し、認定業務の適正化を図ります。 								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 第1号被保険者数推移（各年度10月1日） 元年度915,798人、2年度925,125人、3年度930,812人、4年度933,531人、5年度941,200人（見込） うち65歳～74歳推移（各年度10月1日） 元年度443,222人、2年度443,089人、3年度443,892人、4年度425,583人、5年度409,000人（見込） うち75歳以上推移（各年度10月1日） 元年度472,576人、2年度482,036人、3年度486,920人、4年度507,948人、5年度532,200人（見込） ※見込数値は、第8期よこはま地域包括ケア計画・横浜市介護保険事業計画の推計値とする。 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
認定申請受理件数	単位	目標	119,294	152,743	162,600	163,000	164,000	167,000	170,000
	件	実績	107,589	158,402					
審査会実施件数	単位	目標	2,800	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
	件	実績	2,507	2,884					
要介護認定者数	単位	目標	176,000	178,100	185,200	191,700	197,200	202,700	208,200
	人	実績	173,220	178,974					
事業スケジュール	<p>平成30年度～令和2年度 第7期よこはま地域包括ケア計画・横浜市介護保険事業計画 令和3年度～令和5年度 第8期よこはま地域包括ケア計画・横浜市介護保険事業計画 令和6年度～令和8年度 第9期よこはま地域包括ケア計画・横浜市介護保険事業計画</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	要介護認定人件費事業	1,112,523	1,161,215	▲ 48,692
②	要介護認定事務事業	1,369,977	1,430,175	▲ 60,198	調査委託件数の減等
③	認定適正化事業	245,066	231,057	14,009	認定事務センター業務委託料の増等
細事業合計		2,727,566	2,822,447	▲ 94,881	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高橋 陽子	長久 博	井上 徹哉

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護保険課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	2 項	1		保険給付費
事業名称	保険給付費			政策番号	15	政策指標
				1	施策番号	99
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	介護保険料	その他	市債	一般会計繰入金
令和5年度	304,363,997	64,880,167	44,051,097	62,823,301	92,229,667		40,379,765
補助事業	304,277,267	64,880,167	44,051,097	62,823,301	92,229,667		40,293,035
単独事業	86,730						86,730
令和4年度	294,124,702	62,643,132	42,610,061	63,420,931	86,181,722		39,268,856
増△減	10,239,295	2,237,035	1,441,036	△ 597,630	6,047,945	0	1,110,909

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源
事業費	266,440,650			270,537,669			288,408,530			-			-			-		
市債+一般財源	35,016,342			37,185,499			39,713,174			-			-			-		
事業費	262,207,410			270,745,675			278,714,839											
市債+一般財源	34,272,753			37,198,955			38,542,176											

事業概要	介護保険サービスに係る給付等の支払いを行います。					
事業開始年度	平成12年度					
根拠法令・方針決裁等	介護保険法等					
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	介護保険サービスに係る給付等の支払を行う法定業務です。					
根拠・データ等	<p>【第8期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画等】</p> <p>○介護保険給付費等の見込み(単位/億円) R元：2,754、R2：2,840、R3：2,924、R4：3,154、R5：3,293 (R元～R3：実績、R4以降：計画値)</p> <p>○介護サービス利用者数の見込み(単位/人) R元：138,071、R2：140,509、R3：144,143、R4：152,400、R5：159,000 (R元～R3：実績、R4以降：推計値)</p>					
事業スケジュール	令和3～5年度：第8期よこはま地域包括ケア計画(横浜市介護保険事業計画)					

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
		① 保険給付費	304,363,997	294,124,702	10,239,295
	細事業合計	304,363,997	294,124,702	10,239,295	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高橋 陽子	森 充弘	阿部 直利

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護保険課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1	款	2	項	審査費
事業名称	審査費			政策番号	政策指標	施策番号
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	介護保険料	その他	市債	一般会計繰入金
令和5年度	238,515	54,441	30,948	49,246	72,228	0	31,652
補助事業	238,515	54,441	30,948	49,246	72,228		31,652
単独事業							0
令和4年度	229,205	52,316	29,740	49,443	67,093		30,613
増△減	9,310	2,125	1,208	△ 197	5,135	0	1,039

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	196,510	191,623	224,031	-	-	-	
市債+一般財源	25,541	26,346	30,857	-	-	-	
事業費	212,249	216,450	228,024				
市債+一般財源	27,565	29,813	31,683				

事業概要	介護保険サービスに係る給付等の支払いを行います。	
事業開始年度	平成12年度	
根拠法令・方針決裁等	介護保険法等	
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	介護保険サービスに係る給付等の支払を行う法定業務です。	
根拠・データ等	<p>【第8期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画等】</p> <p>○介護保険給付費等の見込み(単位/億円) R元：2,754、R2：2,840、R3：2,924、R4：3,154、R5：3,293 (R元～R3：実績、R4以降：計画値)</p> <p>○介護サービス利用者数の見込み(単位/人) R元：138,071、R2：140,509、R3：144,143、R4：152,400、R5：159,000 (R元～R3：実績、R4以降：推計値)</p>	
事業スケジュール	令和3～5年度：第8期よこはま地域包括ケア計画(横浜市介護保険事業計画)	

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	保険給付費	238,515	229,205	9,310
	細事業合計	238,515	229,205	9,310	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高橋 陽子	森 充弘	阿部 直利

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	地域包括ケア推進課	新規拡充	新規	拡充	事業評価書番号	1-3-1 1
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他		1	目	枝番号	前年度事業名称	地域づくり型介護予防事業
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1	款	3	項	1	1
事業名称	地域づくり型介護予防事業			政策番号	15	政策指標	1
						施策番号	1
						施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等		
		国	県	諸収入	支払基金	市債	一般会計繰入金
令和5年度	85,611	41,088	10,700	12	23,111		10,700
補助事業	85,599	41,088	10,700	0	23,111		10,700
単独事業	12			12			0
令和4年度	88,570	42,512	11,072		23,913		11,073
増△減	△ 2,959	△ 1,424	△ 372	12	△ 802	0	△ 373

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算
事業費	88,999			72,837			70,735			109,244			127,236			113,059		
市債+一般財源	11,124			9,105			8,842			13,656			15,905			14,312		
決算	77,176			56,853			58,090											
市債+一般財源	9,647			7,107			7,161											

事業概要	介護予防や健康づくりに取り組むことができるよう、個々の健康状態、関心に応じて参加できる通いの場が充実した地域づくりを推進します。また、一人ひとりが生きがいや役割を持って多様な社会参加をすることで、介護予防や地域づくりができる体制を構築します。								
事業開始年度	平成18年度								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険法及び関係政省令 ・地域支援事業実施要綱 別記1(2) ・横浜市一般介護予防事業の実施に関する要綱 ・横浜市元気づくりステーション事業実施要綱 ・高齢者地域健康体操・レクリエーション教室設置要領 								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①日本の生産年齢人口は2040年には約25%減少すると予測されており、働き世代の財政負担は大きくなります。さらに、単身世帯が増加することにより、地域とのつながりが薄く、人や支援にアクセスできないまま課題が複雑化するケースが増加することも危惧されています。</p> <p>②こうした課題を踏まえ、今後訪れる介護需要の増大を防ぎ、介護リスクが高まる年齢を後ろ倒しにするため、行政と住民が、地域の健康課題及びその解決に向けた目標を共有し、地域の特性を活かしながら自助・共助を基盤とした、介護予防の取組の推進を目的として実施します。</p>								
根拠・データ等	<p>【基礎データ（いずれも横浜市）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化率：令和2年：24.8%(国勢調査R2.1.1)、令和7年：26.1%、令和22年：33.2%(H27年国勢調査を基準とした将来人口推計) ・要介護認定率<推移>：平成27年17.0%、令和2年18.3%、令和7年20.8%、令和22年22.0%(令和7年以降推計値) <p>【健康とくらしの調査(2019)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フレイルあり割合 65～69歳：11.8% 70～74歳：14.9% 75歳～79歳：19.9% 80歳～84歳：30.3% 85歳以上：46.8% ・要支援要介護リスク者割合 65～69歳：0.5% 70～74歳：9.3% 75歳～79歳：52.8% 80歳～84歳：100% 85歳以上：100% ・幸福感がある者の割合 65～69歳：46.8% 70～74歳：46.7% 75歳～79歳：46.9% 80歳～84歳：47.2% 85歳以上：49.9% 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
通いの場の参加者実人数	単位	目標	30,000	52,000	57,000	62,000	67,000	72,000	77,000
	人	実績	40,533	50,975					
通いの場の参加率	単位	目標		5.5	6.0	6.5	7.0	7.5	8.0
	%	実績	4.4	5.5					
地域活動やボランティアに参加したことがある高齢者の割合(高齢者実態調査より)	単位	目標			50.0			52.0	
	%	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度 事業開始 ・平成21年度 「地域健康体操・レクリエーション教室助成(昭和58年5月事業開始)」 高齢健康福祉課事業から本事業へ移行 ・平成24年度 「元気づくりステーション事業」 開始 ・平成25年度 一般介護予防事業評価事業の中でJAGES 2013年調査実施 ・平成28年度 「介護予防把握事業」「一般介護予防事業評価事業」が介護予防推進事業から本事業へ移行 「地域リハビリテーション活動支援事業」全区で実施 一般介護予防事業評価事業の中でJAGES 2016年調査実施 ・令和元年度 一般介護予防事業評価事業の中でJAGES 2019年調査実施 ・令和3年度 フレイル予防検討会の実施 ・令和4年度 通い場等検討会の実施、一般介護予防事業評価事業の中でJAGES 2022年調査実施 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	介護予防把握事業	275	275	0
②	介護予防普及啓発事業	35,035	31,900	3,135	啓発媒体作成による増 ICT活用による増
③	地域介護予防活動支援事業	20,520	14,267	6,253	新規事業開始による増
④	元気づくりステーション事業	11,759	10,712	1,047	支援団体数増による増
⑤	一般介護予防事業評価事業	13,363	27,172	▲ 13,809	大規模調査終了による減
⑥	地域リハビリテーション支援事業	4,659	4,244	415	過年度実績による増
	細事業合計	85,611	88,570	▲ 2,959	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	鴨野 寿美夫	係長	清水 智子	地域包括ケア推進	係	田島 裕一朗
--------------------	----	--------	----	-------	----------	---	--------

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-1 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	-
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	3 項	1	目	枝番号
事業名称	訪問支援事業			政策番号	15	政策指標
				1	施策番号	99
					施策番号	99
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	介護保険料	その他	市債	一般会計繰入金
令和5年度	152,033	8,828	4,628	9,144	10,634		118,799
補助事業	68,241	8,828	4,628	9,144	10,286		35,355
単独事業	83,792	0	0	0	348		83,444
令和4年度	153,607	8,933	4,684	9,255	10,501		120,234
増△減	△ 1,574	△ 105	△ 56	△ 111	133	0	△ 1,435

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
事業費	152,813		152,813	152,902		152,902	153,622		153,622	160,000		160,000	160,000		160,000	160,000		160,000
市債+一般財源	119,828		119,828	119,897		119,897	120,402		120,402	120,240		120,240	120,240		120,240	120,240		120,240
事業費	133,749		133,749	141,526		141,526	144,074		144,074									
市債+一般財源	129,694		129,694	136,189		136,189	137,855		137,855									

事業概要	40歳以上で、療養上の保健指導が必要であると認められる方及びその家族などに対し、保健師や看護師が訪問を行い、その健康に関する問題を総合的に把握し、介護を要する状態に陥ることを予防するとともに自立を支援するために必要な指導を行います。							
事業開始年度	昭和50年度							
根拠法令・方針決裁等	健康増進法、介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱、横浜市訪問指導事業実施要綱、横浜市訪問型短期予防サービス実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	保健・医療の専門職が短期・集中的に支援を行うことにより、対象者の閉じこもり予防及びその改善、社会参加の促進並びに介護予防を図ります。 要介護状態になることの予防や生活習慣病の予防等の「重度化・重症化予防」及び虐待、認知症、多問題、セルフネグレクト等の困難が予測されるケースに対して見守りや介入のタイミングを図る「困難化の予防」を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 訪問型短期予防サービス訪問回数 2年度568人・3年度734人 訪問指導事業訪問回数 2年度8,606人・3年度8,686人 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
訪問型短期予防サービス 訪問回数	単位	目標	600	550	600	650	700	750
	回	実績	568	734				
訪問指導事業 訪問回数	単位	目標	9,854	8,800	8,900	9,000	9,100	9,200
	回	実績	8,606	8,686				
事業スケジュール	<p><訪問型短期予防サービス></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年度：平成18年4月の介護保険法改正に伴い、訪問指導事業の一部(二次予防事業対象者への訪問)を訪問型介護予防事業に移行。 平成27年度：介護保険法改正により地域支援事業に位置づけられた介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型短期集中予防サービスとして実施するため、平成28年1月より訪問型介護予防事業を訪問型短期予防サービスに移行。 <p><訪問指導事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和50年度：「横浜市在宅看護婦活動事業」として開始。 昭和57年度：老人保健法制定により「訪問指導事業」へ名称変更を行い、市費事業として実施。 平成24年度から平成27年度まで任意事業(1款3項3目)で実施。(平成27年度は、任意事業対象外) 平成28年度：訪問型短期予防サービスとあわせて「訪問支援事業」として介護予防・日常生活支援総合事業(1-3-1)の中で実施 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	訪問型短期予防サービス	37,180	37,566	▲ 386
②	訪問指導事業	114,853	116,041	▲ 1,188	期末手当支給月数及び社会保険料負担率の減
	細事業合計	152,033	153,607	▲ 1,574	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	認知症等担当
	水野 直樹	高野 利恵	飯島 遼太郎

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護保険課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-1 3					
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-1 3					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	3 項	1 目	枝番号	前年度事業名称					
事業名称	よこはまシニアボランティアポイント事業 (よこはま健康スタイル推進事業)			政策番号	15	政策指標	1	施策番号	2	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	介護保険料	支払基金	市債	一般会計繰入金
令和5年度	83,031	39,855	10,379	0	22,418		10,379
補助事業 単独事業	83,031	39,855	10,379		22,418		10,379
令和4年度	73,664	35,359	9,208	0	19,889		9,208
増△減	9,367	4,496	1,171	0	2,529	0	1,171

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源
事業費	95,781			101,733			93,582			88,157			93,464			98,967		
市債+一般財源	11,973			12,716			11,698			11,020			11,683			12,371		
決算	事業費	84,779		56,486			57,126											
市債+一般財源	10,597			7,061			7,141											

事業概要	元気な高齢者が介護施設等で生活介助の補助や行事の手伝いなどのボランティア活動を行うことにより、ポイントがたまり、たまったポイントに応じて寄附・換金できる仕組みです。厚生労働省通知(平成19年5月)により、地域支援事業として介護支援ボランティア活動を推進する事業が認められたことに伴い、本市でも平成21年10月から当事業を開始しました。							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱、よこはまシニアボランティアポイント事業実施要綱							

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【背景・課題・事業目的】</p> <p>被保険者及び要介護認定者が増加していく中で、介護予防へ積極的に取り組むことは、持続可能な介護保険制度運営のため、保険者の責務となっています。当事業は、高齢者の社会参加や地域貢献を支援し、ご本人の介護予防に取り組むと同時に、受入施設の人材不足解消にも効果が期待できることから、保険者として引き続き事業を行っていく必要があります。</p> <p>【令和5年度実施内容および期待される事業効果】</p> <p>(1)登録研修会の実施：事業登録者数の増加・高齢者の社会参加 事業の内容、ボランティアに関する研修会を月2、3回程度実施し、高齢者の社会参加のきっかけづくりを支援します。</p> <p>(2)受入機関、受入拠点等の指定・登録事務：事業活動場所の確保・施設の人材不足解消 施設及び団体からの申請に基づき、受入機関を指定・登録を行い、高齢者の活動できる場を増やします。</p> <p>(3)転換交付金の支払に係る事務：事業活動者数の増加・高齢者の介護予防 活動で貯めたポイントについて、登録者に換金交付または登録者の希望する基金等へ寄附し、登録者の意欲向上を図ります。</p> <p>(4)効果的・継続的な事業運営に向けた検討 活動者数の増加を目的に、より参加しやすい対象活動および参加方法を検討します。継続的な事業運営を目的に、ポイント管理方法の検討を行います。</p>							
--------------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアポイント事業登録者数【累計】 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 2年度22,533人、3年度23,243人、4年度24,743人(見込)、5年度26,743人(見込) ・寄附・換金額 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 2年度11,405,600円、3年度11,739,200円、4年度19,093,000円(見込)、5年度27,276,000円(見込) ・寄附・換金者数 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 2年度4,334人、3年度3,228人、4年度5,250人(見込)、5年度7,500人(見込) 							
---------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
受入機関数	単位	目標	652	700	685	715	745	775	805
	箇所	実績	664	672					
活動者数	単位	目標	14,000	9,000	7,000	10,000	10,700	11,400	12,100
	人	実績	8,894	4,821					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年10月：事業開始 ※よこはま健康スタイル推進事業の実施に合わせ、一体的に事業の推進を図る。 ・平成25年4月：対象拡大(病院、地域子育て支援拠点、親と子のつどいの広場) ・平成26年4月：対象拡大(中途障害者地域活動センター) ・平成29年3月：対象拡大(元気づくりステーション、医療型障害児入所施設) ・平成31年3月：対象拡大(介護予防・生活支援サービス補助事業補助金交付団体) ・令和2年4月：対象拡大(老人福祉センター、認知症カフェ運営団体) 							
----------	--	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	よこはまシニアボランティアポイント事業	83,031	73,664	9,367	登録者数及び活動者数の増等による増
	細事業合計	83,031	73,664	9,367		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高橋 陽子	森 充弘	小川 俊

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-1 4				
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	-				
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	3 項	1	目	前年度事業名称				
事業名称	介護予防・生活支援サービス事業			政策番号	15	政策指標	1	施策番号	4	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	介護保険料	その他	市債	一般会計繰入金
令和5年度	9,266,782	3,117,728	1,115,186	1,164,587	2,650,170	0	1,219,111
補助事業	8,921,491	3,117,728	1,115,186	1,164,587	2,408,803		1,115,187
単独事業	345,291				241,367		103,924
令和4年度	9,211,964	3,239,648	1,114,067	1,038,369	2,591,580	0	1,228,300
増△減	54,818	△ 121,920	1,119	126,218	58,590	0	△ 9,189

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計									
事業費	8,479,193	1,202,855	9,682,048	8,697,741	1,224,607	9,922,348	8,800,869	1,183,049	9,983,918	9,756,835	1,280,367	11,037,202	10,305,928	1,349,004	11,654,932	10,623,236	1,388,668	12,011,904
市債+一般財源	1,202,855	1,202,855	2,405,710	1,224,607	1,224,607	2,449,214	1,183,049	1,183,049	2,366,098	1,280,367	1,280,367	2,560,734	1,349,004	1,349,004	2,698,738	1,388,668	1,388,668	4,087,406
事業費	8,285,928	1,100,916	9,386,844	7,818,949	1,053,930	8,872,879	8,452,266	1,082,969	9,535,235	8,452,266	1,082,969	9,535,235	8,452,266	1,082,969	9,535,235	8,452,266	1,082,969	9,535,235
市債+一般財源	1,100,916	1,100,916	2,201,832	1,053,930	1,053,930	2,107,860	1,082,969	1,082,969	2,165,838	1,280,367	1,280,367	2,560,734	1,349,004	1,349,004	2,698,738	1,388,668	1,388,668	4,087,406

事業概要	介護保険の要支援認定を受けた方及び基本チェックリストの基準に該当して事業対象者となった方（以下「要支援者等」という。）を対象に、訪問及び通所のサービスを提供します。要支援者等の多様な生活支援ニーズに応じて、要支援者等自身の能力を最大限生かせるよう、専門的なサービスに加え、住民主体の支援等も含めた多様なサービスを提供します。								
事業開始年度	平成27年度								
根拠法令・方針決裁等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、横浜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①平成27年度の介護保険制度の改正に伴い、従来予防給付として提供されていた全国一律の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護について、市町村の実施する介護予防・生活支援サービス事業に移行しました。横浜市では、平成28年1月から従来の予防給付に相当する横浜市訪問介護相当サービス及び横浜市通所介護相当サービス、平成28年10月から人員基準を緩和した横浜市訪問型生活援助サービス、平成29年10月からボランティア等の住民主体による支援を行う介護予防・生活支援サービス補助事業を実施しています。</p> <p>②地域包括ケアシステムの基盤の一つとなる介護予防・生活支援サービスの充実を図り、地域全体で高齢者の生活を支えます。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 要支援認定者・事業対象者数（各年度3月末現在） <実績推移>元年度49,238人、2年度51,088人、令和3年度51,958人 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
介護予防・生活支援サービス事業費	単位	目標	8,514,918	8,445,567	8,885,590	8,895,498	9,384,183	9,931,736	10,248,191
	千円	実績	7,542,311	7,951,219					
事業スケジュール	<p>平成27年度：横浜市訪問介護相当サービス・横浜市通所介護相当サービス・横浜市訪問型短期予防サービスの開始</p> <p>平成28年度：横浜市訪問型生活援助サービスの開始、基本チェックリストの活用開始</p> <p>平成29年度：横浜市介護予防・生活支援サービス補助事業の開始</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	介護予防・生活支援サービス事業		9,266,782	9,211,964	54,818
	細事業合計		9,266,782	9,211,964	54,818	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援
	水野 直樹	阪柳 雅也	係 中林 春花

事業計画書目次

[健康福祉局]

1款3項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	地域包括支援センター運営費	4,165,271	801,814	4,015,752	773,035	149,519	28,779	
2	ケアマネジメント推進事業	3,377	650	3,122	601	255	49	
3	在宅医療・介護連携推進事業	398,805	76,770	386,104	74,325	12,701	2,445	○
4	認知症初期集中支援推進事業	135,720	26,126	137,709	26,509	△ 1,989	△ 383	
5	生活支援体制整備事業	1,057,025	203,748	1,028,059	198,209	28,966	5,539	○
6	地域ケア会議推進事業	986	189	779	150	207	39	
7	地域包括ケア推進事業	38,414	28,414	29,010	29,010	9,404	△ 596	○
8	市民の意思決定支援事業(エンディングノート等普及啓発)	6,865	1,322	7,782	1,498	△ 917	△ 176	
9	認知症地域支援推進事業	24,609	4,729	18,023	3,467	6,586	1,262	○
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	5,831,072	1,143,762	5,626,340	1,106,804	204,732	36,958	

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	地域支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	3 項			地域包括支援センター運営費
事業名称	地域包括支援センター運営費			政策番号	10	政策指標
					施策番号	1
						施策指標
						1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	介護保険料	市債	一般会計繰入金
令和5年度	4,165,271	1,603,630	801,815	958,012		801,814
補助事業 単独事業	4,165,271	1,603,630	801,815	958,012		801,814
令和4年度	4,015,752	1,546,064	773,031	923,622		773,035
増△減	149,519	57,566	28,784	34,390	0	28,779

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源															
事業費	3,822,683			3,891,922			3,966,555			4,193,589			4,193,589			4,193,589		
市債+一般財源	735,869			749,195			763,561			807,265			807,265			807,265		
決算	3,636,528			3,644,347			3,727,295											
市債+一般財源	700,031			701,537			717,502											

事業概要	市民の誰もが地域において健康で安心して生活を営むことができるように、地域の身近な福祉・保健活動の拠点として様々な取組を行う地域包括支援センターの円滑な運営を行います。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱、横浜市介護保険条例、横浜市地域ケアプラザ条例、横浜市地域包括支援センター運営事業実施要綱ほか							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	当事業及び地域活動交流等の機能を担う地域ケアプラザによる一体的な制度運営を通じて、市民の誰もが地域において健康で安心して生活を営むことができる環境づくりを推進します。							
根拠・データ等	地域包括ケア計画にて、日常生活圏域の148圏域（ただし寿地区圏域は不老町地域包括支援センターが担当のため、147箇所（予定））に設置と位置づけています。 (令和3年度末時点：143施設)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地域包括支援センター設置数	単位	目標	142	143	145	146	147	147
	施設	実績	142	143				
事業スケジュール	指定管理等による施設の管理運営及び研修の開催並びに各区福祉保健課等を通じた各施設連絡調整等（通年） 新規開所に向けた各種調整（通年）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域包括支援センター運営費等	4,159,345	4,009,832	149,513
②	事務費等	5,926	5,920	6	地域包括支援センター新規開所に伴うマニュアル購入費の増
	細事業合計	4,165,271	4,015,752	149,519	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	柿沼 千尋	藤村 綾香	土居 志奈乃

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	-
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1	款	3	項	前年度事業名称
事業名称	ケアマネジメント推進事業		政策番号	16	政策指標	1
			実施番号	2	実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	介護保険料	市債	一般会計繰入金
令和5年度	3,377	1,300	650	0	777	0	650
補助事業 単独事業	3,377	1,300	650	0	777	0	650
令和4年度	3,122	1,202	601	0	718	0	601
増△減	255	98	49	0	59	0	49

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
事業費	6,626		6,626	6,626		6,626	2,836		2,836	3,377		3,377	3,377		3,377			3,377
市債+一般財源	1,275		1,275	1,275		1,275	546		546	650		650	650		650			650
事業費	4,141		4,141	1,464		1,464	1,195		1,195									
市債+一般財源	797		797	282		282	230		230									

事業概要	地域包括ケア推進のため、ケアマネジャーや地域包括支援センター職員等に対してケアマネジメント及び介護予防ケアマネジメントに必要な知識の習得や質の向上のため、研修等の支援を行います。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱（包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）別記2 1（1）、（4）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①地域包括ケアシステムを推進し、高齢者が地域の中で安心して暮らすためには、尊厳の保持及び自立支援や介護予防、重度化防止の視点を持ちながら、高齢者の生活を包括的に切れ目なく支援していく必要があります。そのため、介護保険サービスをはじめ、医療サービスやインフォーマルサービスも含め、その人に必要な支援を効果的に取り入れることが必要になるため、地域包括支援センター職員やケアマネジャーがケアマネジメントに必要な知識を取得し、質の向上を図ることや地域での多職種連携ができることが重要です。</p> <p>②ケアマネジャーや地域包括支援センター職員等に対して研修等の支援を行うことにより、ケアマネジメントの質の向上を図ります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 要支援1・2認定者数【横浜市統計書】 <実績推移> 2年度50,825人、3年度51,718人 要介護1～5認定者数【横浜市統計書】 <実績推移> 2年度125,545人、3年度128,682人 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
多職種連携に係る研修会等	単位	目標	180	180	180	180	180	180
	回	実績	106	173				
局主催介護予防支援・介護予防ケアマネジメント研修参加者	単位	目標	280	280	280	280	280	280
	人	実績	149	249				
区版介護予防支援・介護予防ケアマネジメント研修等参加者	単位	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	人	実績	807	1,220				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度：事業開始 平成27年度：「介護予防・日常生活支援総合事業」の開始に伴い、地域包括支援センターで介護予防ケアマネジメント業務を実施 令和元年度：医療・介護連携ケアパス作成及び普及啓発 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	包括的・継続的ケアマネジメント推進	2,346	2,100	246	在宅から施設における情報ツール印刷による増
②	介護予防ケアマネジメント等推進	1,007	1,007	0		
③	医療・介護連携ケアパスの普及啓発	24	15	9	実績に基づく見直しによる増	
細事業合計		3,377	3,122	255		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	水野 直樹	柏田 和司	小泉 彩奈

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	医療局	がん・疾病対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他									
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1	款	3	項	2	目 枝番号					
事業名称	在宅医療・介護連携推進事業				政策番号	16	政策指標	1	施策番号	2	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	介護保険料		市債	一般会計繰入金
令和5年度	398,805	153,540	76,770	91,725			76,770
補助事業 単独事業	398,805	153,540	76,770	91,725			76,770
令和4年度	386,104	148,650	74,325	88,804			74,325
増△減	12,701	4,890	2,445	2,921	0	0	2,445

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	390,817	411,656	396,288
市債+一般会計繰	75,232	79,243	76,286
決算	353,697	351,134	354,013
市債+一般会計繰	68,086	79,243	68,147

令和6年度	令和7年度	令和8年度
398,805	398,805	398,805
76,770	76,770	76,770

事業概要	在宅医療・介護連携の強化、在宅医療に関わる人材の確保・育成、在宅医療の普及・啓発を行うことで、在宅医療と介護が切れ目なく継続的に提供される体制を構築します。								
事業開始年度	平成22年度								
根拠法令・方針決裁等	介護保険法								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、地域の病床数に限りがあること、また、疾病を抱えても住み慣れた家等で療養したいという市民のニーズが高まっていることから、在宅医療と介護の連携が喫緊の課題となっています。在宅医療・介護に携わる多職種間の連携を強化することで、在宅療養環境を整備します。								
根拠・データ等	地域支援事業実施要綱 横浜市在宅医療連携拠点事業実施要綱 横浜市在宅療養連携推進協議会設置運営要綱 横浜市在宅療養移行支援検討会運営要綱 横浜市人生の最終段階の医療等に関する検討会運営要綱								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
在宅看取り率	単位	目標	26.4	27.0	28.2	29.6	31.0	32.4	33.8
	%	実績	25.4	29.2					
在宅医療連携拠点での多職種連携事業実施回数	単位	目標	390	390	395	400	405	410	415
	回	実績	280	240					
事業スケジュール	在宅医療連携拠点事業 平成25年度：在宅医療連携拠点をモデル的に西区で開設（25年11月～） 平成26年度：在宅医療連携拠点を新規に10区で開設、累計11か所で運営 平成27年度：在宅医療連携拠点を新規に6区で開設、累計17か所で運営 平成28年度：在宅医療連携拠点を新規に1区で開設、累計18か所で運営 平成29年度以降：在宅医療連携拠点事業を18区で継続運営								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	在宅医療連携拠点事業			
②	疾患別医療・介護連携事業				新規事業による増
③	在宅療養連携推進協議会	576	576	0	
④	在宅療養移行支援事業	2,816	2,712	104	ツール作成部数見直しによる増
⑤	在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修	5,164	4,666	498	事業内容見直しによる増
⑥	在宅医療推進のための人材育成研修	0	2,414	▲ 2,414	実施方法見直しによる減
⑦	在宅医療を推進するための市民啓発事業	1,937	2,872	▲ 935	実施方法見直しによる減
⑧	人生の最終段階の医療に関する検討・啓発事業	18,231	16,231	2,000	委託内容見直しによる増
	細事業合計	398,805	386,104	12,701	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鎌田 学	鷲澤 史歩	零石 陸

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-2 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-2 2
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	3 項	2 目	枝番号	-
事業名称	認知症初期集中支援推進事業			政策番号	15	政策指標 1
				実施番号	6	実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	介護保険料	市債	一般会計繰入金
令和5年度	135,720	52,252	26,126		31,216		26,126
補助事業 単独事業	135,720	52,252	26,126		31,216		26,126
令和4年度	137,709	53,018	26,509		31,673		26,509
増△減	△ 1,989	△ 766	△ 383	0	△ 457	0	△ 383

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	137,847	137,834	130,741	135,720	135,720	135,720
算 市債+一般財源	23,252	26,533	25,168	26,126	26,126	26,126
決 事業費	129,821	130,466	130,559			
算 市債+一般財源	22,076	25,115	25,133			

事業概要	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を行います。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法 地域支援事業実施要綱 横浜市認知症初期集中支援推進事業実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	認知症の人やその家族に早期に関わり、適切な医療や介護サービスへつなぎ、その後の支援体制の構築を図ります。また、医療機関(かかりつけ医等)とのスムーズな調整や連携を行い、認知症になっても本人の住み慣れた地域で生活できることへ寄与します。							
根拠・データ等	認知症初期集中支援チーム チーム数：18チーム(1区1チーム) 認知症初期集中支援チーム 支援件数 令和2年度：181件 令和3年度：179件 認知症初期集中支援チーム 訪問回数 令和2年度：505回 令和3年度：527回							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
認知症初期集中支援チーム 支援件数	単位	目標	250	250	250	250	250	250
	件	実績	181	179				
認知症初期集中支援チーム 訪問回数	単位	目標	500	600	600	600	600	600
	回	実績	505	527				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度：事業開始 2チーム新設(鶴見区、西区) 平成28年度：6チーム新設(青葉区、港北区、神奈川区、磯子区、港南区、金沢区) 平成29年度：8チーム新設(保土ヶ谷区、旭区、緑区、泉区、中区、都筑区、戸塚区、瀬谷区) 平成30年度：2チーム新設(南区、栄区) 18区設置完了 平成30年度～：18チームによる初期集中支援 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	認知症初期集中支援チーム		135,720	137,709	▲ 1,989
	細事業合計		135,720	137,709	▲ 1,989	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	水野 直樹	係長	高野 利恵	認知症等支援担当	松井 愛子	係
--------------------	----	-------	----	-------	----------	-------	---

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	地域包括ケア課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-2 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	3 項	2 目	枝番号	前年度事業名称 生活支援体制整備事業
事業名称	生活支援体制整備事業			政策番号	15	政策指標 1 施策番号 3 施策指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般会計繰入金
令和5年度	1,057,025	406,826	203,413	243,038		203,748
補助事業	1,056,690	406,826	203,413	243,038		203,413
単独事業	335					335
令和4年度	1,028,059	395,656	197,828	236,366		198,209
増△減	28,966	11,170	5,585	6,672	0	5,539

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	1,003,214	1,019,672	1,020,206	1,196,900	1,196,900	1,196,900
市債一般財源	196,123	197,998	196,813	230,673	230,673	230,673
決算						
事業費	997,609	994,272	994,320			
市債一般財源	192,174	191,445	191,423			

事業概要	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、多様な主体（自治会町内会、NPO、社会福祉法人、民間企業等）が連携・協力しながら、高齢者の生活支援・介護予防・社会参加の取組が充実した地域づくり（体制整備）を推進していきます。
------	---

事業開始年度	平成27年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	介護保険法、地域支援事業要綱、H28年1月方針決裁
------------	---------------------------

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①現在の市の高齢者人口は93万人ですが、2040年には117万人に増加し「3人に1人が高齢者」となる見込みです。このような超高齢社会において、高齢期になっても安心して生活できる地域づくりは急務であり、高齢者の生活を身近な地域で支えていく仕組みを積極的に構築していく必要があります。</p> <p>また、高齢者がこれまで培った知識・経験を生かし「地域を支える担い手」として活躍できる環境の整備を進める必要があります。</p> <p>②生活支援コーディネーターを、第1層（区域）は区社会福祉協議会に、第2層（日常生活圏域、概ね中学校区程度）は地域ケアプラザ等に配置することで、地域における資源開発やネットワークの構築、ニーズと取組のマッチング等の取組を推進し、高齢者の暮らしを地域で支える体制の充実を目指します。</p> <p>また、仕事で培った経験を有する市民が、地域活動団体等の課題解決を支援する仕組みづくり等を進め、市民一人ひとりの経験等を生かした地域貢献の実現と地域活動団体等の体制強化を図ります。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	<p>【第8期よこはま地域包括ケア計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「65歳以上の高齢者数」 H27年87万人、R2年93万人、R7年97万人（見込）、R22年117万人（見込） ・「要支援・要介護認定者数」 H27年15万人、R2年17万人、R7年20万人（見込）、R22年26万人（見込） ・「認知症高齢者数」 H27年14万人、R2年17万人、R7年20万人（見込） <p>【元年度横浜市高齢者実態調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高齢者の今後必要になる支援（介護保険未利用者） 通いの場24.2%、通院・福祉施設・役所への送迎21.0%、生活援助（掃除、洗濯、買物、調理など）19.9% ・「高齢者が考える『地域にあるといい活動』」 体操教室などの健康維持の活動を行う場32.6%、仲間と集うサロンの場21.8%、パソコンなどの学習ができる場17.8% <p>【健康とくらしの調査（JAGES調査）】 ※要介護認定を受けていない65歳以上高齢者を対象とした調査です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ関係・ボランティア・趣味関係のグループ等への社会参加の割合が高い地域ほど、転倒や、認知症、うつ等のリスクが低い傾向あり（H25年 第47回社会保障審議会介護保険部会資料より） ・社会参加が多い市・町ほど、フレイル該当者が少ない傾向あり（R元年 政令指定都市を含む64市町村比較） ・友人知人と会う頻度が高い者の割合が高い区で幸福感がある者の割合が高い傾向あり（R元年 横浜市内18区比較）
---------	---

事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
生活支援コーディネーター配置数	単位	目標	161	162	164	165	166	166
	人	実績	161	162				
住民主体による地域活動の把握数	単位	目標	8100	9100	9170	9240	9310	9380
	件	実績	9072	8844				
プロボノワーカーの活動者数	単位	目標	—	60	72	80	80	80
	人	実績	58	42				

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度：生活支援コーディネーターの配置 ・平成29年度：生活支援コーディネーター対象の研修体系の再構築、地域活動・サービスデータベースシステムの運用開始 ・令和元年度：プロボノ導入モデル事業の実施 ・令和3年度：地域活動・サービスの検索サイト「ヨコハマ地域活動・サービス検索ナビ」公開 ・令和6年度：プロボノ事業本格実施
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	生活支援コーディネーターの配置による推進体制の構築		1,005,501	
②	地域活動・サービスデータベースシステムの運用		8,254		
③	ヨコハマプロボノ（ハマボノ）事業（モデル事業）		14,304		
④	高齢者就労的活動支援事業（モデル事業）		0		
	細事業合計	1,057,025	1,028,059	28,966	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域包括ケア推進
	嶋野 寿美夫	小山 直博	係 岩田 陽介

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	6
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	3 項	2	-	前年度事業名称 地域ケア会議推進事業
事業名称	地域ケア会議推進事業			政策番号	15	政策指標 1
	施策番号	5	施策指標	5	5	5

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	介護保険料	市債	一般会計繰入金
令和5年度	986	380	190	0	227	0	189
補助事業 単独事業	986	380	190	0	227	0	189
令和4年度	779	300	150		179		150
増△減	207	80	40	0	48	0	39

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
予算	1,546	297	1,843	2,833	545	3,378	940	181	1,121	986	189	1,175	986	189	1,175	986	189	1,175
決算	389	75	464	198	38	236	309	59	368									

事業概要	地域包括ケアシステムの構築に向けたツールの一つである地域ケア会議において、必要な研修等を区・地域包括支援センターを対象に実施し、効果的な地域ケア会議を展開できるよう支援します。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法及び関係省令、地域支援事業実施要綱（包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）別記2 2（2）、別記3 4、横浜市地域ケア会議実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	地域ケア会議は、多職種の協働のもと、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントを支援し、地域の方々も含めた地域で高齢者を支えるネットワークを構築するとともに具体的な地域課題やニーズを必要な社会基盤につなげていく一つの手法であり、地域包括ケアシステムの構築に向けて継続して実施する必要があります。 研修や専門職の助言による学びを増やすことで、地域ケア会議開催に必要な運営能力を獲得し、機能的な会議が運営されることが期待できます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 要支援1・2認定者数【横浜市統計書】 <実績推移> 2年度50,825人、3年度51,718人 要介護1～5認定者数【横浜市統計書】 <実績推移> 2年度125,545人、3年度128,682人 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地域ケア会議 従事者研修 参加者	単位	目標	300	300	300	300	300	300
	人	実績	106	106				
地域ケア会議 開催回数	単位	目標	659	745	745	745	745	756
	回	実績	238	248				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度地域ケア会議開催のための研修実施開始 平成27年度まではケアマネジメント推進事業として実施。 平成28年度から包括的支援事業の予算構成変更により、地域ケア会議推進事業として実施。 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域ケア会議開催支援	986	779	207	実績に基づく見直しによる増
	細事業合計	986	779	207		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	水野 直樹	係長	柏田 和司	在宅支援	係	小泉 彩奈
--------------------	----	-------	----	-------	------	---	-------

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	地域包括ケア推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-2 5					
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-2 5					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1	款	3	項	2	目	枝番号	前年度事業名称	地域包括ケア推進事業		
事業名称	地域包括ケア推進事業					政策番号	15	政策指標	1	施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般会計繰入金	
令和5年度	38,414	0	0	10,000	0	28,414	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	29,010	0	0	0	0	29,010	
増△減	9,404	0	0	10,000	0	△ 596	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	35,030	36,830	31,200	38,414	38,414	38,414
算 市債+一般財源	35,030	36,830	31,200	38,414	38,414	38,414
決 事業費	28,522	28,888	30,246			
算 市債+一般財源	28,522	28,888	30,246			

事業概要	介護・医療・介護予防・生活支援・住まいが一体的に提供される『地域包括ケアシステム』の構築に向け、地域の医療・介護の状況等のデータを把握・活用するための基盤整備、区域・日常生活圏域における取組の推進、市民向け広報啓発等を行います。							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等	老人福祉法、介護保険法及び関係政省令							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>高齢化の更なる進展等が見込まれる中、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目前に、重度な要介護状態となっても高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、介護・医療・介護予防・生活支援・住まいが一体的に提供される『地域包括ケアシステム』を、日常生活圏域単位で構築する必要があります。</p> <p>日常生活圏域によって高齢化の状況や社会資源（介護事業所・施設・医療機関・地理的特徴・NPO・ボランティア団体）の状況等は異なることから、それぞれの実情をふまえたうえで、地域包括ケアシステムの構築を進めていく必要があります。</p> <p>こうした背景をふまえ、本事業は、日常生活圏域ごとの高齢化率や要介護認定率、介護保険サービス利用状況等のデータを把握することで、その実情把握に努めるとともに、区域・日常生活圏域における取組の推進や市事業・施策立案等への活用、市民向け広報啓発等を行うものです。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 総人口 令和2年：375万人、令和7年：371万人、令和22年：352万人 高齢化率 令和2年：24.8%、令和7年：26.1%、令和22年：33.2% 75歳以上人口 令和2年：481,787人、令和7年：578,920人、令和22年：629,763人 要支援・要介護認定者数 令和2年：171,540人、令和7年度：202,700人、令和22年度：258,000人 <p>出典：総人口、高齢化率、75歳以上人口（令和2年：国勢調査結果を基にした推計人口（横浜市※令和2年1月1日現在） 令和7年及び令和22年：平成27年国勢調査を基準とした将来人口推計（横浜市）） 要支援・要介護認定者数（令和2年：横浜市の介護保険の実施状況（令和2年4月末日現在） 令和7年度及び令和22年度：第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
ワークショップ回数	単位	2	2	2	2	2	2	2
	回	実績	1	2				
ふくしらべ総アクセス数	単位	目標	未実施	未実施	集計中	4年度実績 確定後設定	4年度実績 確定後設定	4年度実績 確定後設定
	回	実績	未実施	未実施				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度：事業開始 区における地域包括ケアの構築を更に推進するため、区地域包括ケア行動指針を全区で策定。圏域レベルデータ分析システムの開発方針を決定。 平成30年度：圏域レベルデータ分析システムの開発が完了。 令和元年度：ロゴマーク「ヨコハマ未来スイッチ」の活用開始。 令和3年度：区地域包括ケア行動指針を区アクションプランとして改定 令和4年度：地域包括ケアポータルサイト「ふくしらべ」開設 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	圏域レベルデータ分析システム運用・管理・機能拡張	11,562	11,760	▲ 198
②	外部研究機関との共同研究	11,500	1,500	10,000	事業拡充による増
③	各区地域包括ケアの推進	7,200	7,200	0	
④	地域包括ケアの実現に向けた広報啓発の推進	8,002	8,400	▲ 398	指標調査を別調査に統合したことによる減
⑤	事務費	150	150	0	
	細事業合計	38,414	29,010	9,404	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	鴨野 寿美夫	係長	津田 善之	地域包括ケア推進	係	高野 静香
--------------------	----	--------	----	-------	----------	---	-------

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-2 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	前年度事業名称	市民の意思決定支援事業
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	3 項	目	枝番号	-
事業名称	市民の意思決定支援事業 (エンディングノート等普及啓発)			政策番号	16	政策指標 2 施策番号 1 施策指標 1

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	介護保険料	市債	一般会計繰入金
令和5年度	6,865	2,643	1,321	0	1,579	0	1,322
補助事業	6,865	2,643	1,321	0	1,579	0	1,322
単独事業	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	7,782	2,996	1,498	0	1,790	0	1,498
増△減	△ 917	△ 353	△ 177	0	△ 211	0	△ 176

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	12,856	12,856	7,874	6,865	6,865	6,865
算	市債+一般財源	2,474	2,474	1,516	1,322	1,322	1,322
決 算	事業費	7,722	4,658	2,995			
算	市債+一般財源	1,486	897	577			

事業概要	市民が自分のこれからのライフプランを考えるきっかけとなる各区版のエンディングノートを配付し、自らの思いをまとめ、引き継ぐことができるよう支援します。 また、エンディングノートの書き方講座等を開催し、高齢者等に必要な情報を提供することにより、これからどのように暮らしていくか前向きに検討できるよう支援します。							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱 別記3 包括的支援事業 1(3)							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜型地域包括ケアシステムの実現のため、高齢者自身の意思決定の基盤となる「本人の選択と本人・家族の心構え」を支援する取組として、市民一人ひとりが自らの意思で自身の生き方を選択できる環境づくりが必要です。 各区版エンディングノートを通じて、市民が人生の最後まで自分らしく生きることができるよう、自身のこれからのライフプランを前向きに考えるきっかけをつくることができます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上人口(令和4年1月1日現在)【横浜市統計書】 926,256人(人口に対する年齢別割合 24.6%) ・65歳人口(令和4年1月1日現在)【横浜市統計書】 37,531人 ・要支援1・2認定者数(令和3年度末)【横浜市統計書】 <実績推移>2年度50,825人、3年度51,718人 ・要介護1～5認定者数(令和3年度末)【横浜市統計書】 <実績推移>2年度125,545人、3年度128,682人 ・横浜市将来人口推計【政策局政策課】 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
講座開催	単位	目標		170	210	250	300	300
	回	実績	168	246				
配付冊数	単位	目標		17,200	17,400	17,500	17,700	17,800
	冊	実績	11,094	15,895				
事業スケジュール	平成30年度 事業準備(既にエンディングノート作成済みの8区で講座開催継続、10区は作成・講座開催準備) 令和元年度 事業開始(全区でエンディングノート作成・講座を実施)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	エンディングノート普及啓発	6,707	7,557	▲ 850	実績を考慮し見直したことによる減
	②	65歳到達支援向け啓発	158	225	▲ 67	実績に基づく減
細事業合計		6,865	7,782	▲ 917		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 水野 直樹	係長 柏田 和司	在宅支援 千葉 敦子	係
--------------------	-------------	-------------	---------------	---

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	3 項	2 目	枝番号	-	前年度事業名称 認知症地域支援推進事業
事業名称	認知症地域支援推進事業			政策番号	15	政策指標	1
				施策番号	6	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	介護保険料	市債	一般会計繰入金
令和5年度	24,609	9,457	4,729	44	5,650		4,729
補助事業 単独事業	24,565	9,457	4,729	44	5,650		4,729
	44						0
令和4年度	18,023	6,935	3,467	11	4,143		3,467
増△減	6,586	2,522	1,262	33	1,507	0	1,262

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	5,336	7,829	6,769	36,645	52,693	70,346
算 市債+一般財源	4,308	1,505	1,301	7,046	10,135	13,533
決 事業費	4,736	6,753	5,594			
算 市債+一般財源	3,824	1,230	1,075			

事業概要	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられることを目的として、認知症の集いの場支援・認知症地域支援推進員の配置・チームオレンジの取組を進めます。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法（平成9年法律第123号）第115条の45第2項第6号及び関係政省令 地域支援事業実施要綱（包括的支援事業社会保険充実分 3 認知症総合支援事業（2）認知症地域支援・ケア向上事業（3）認知症サポーター活動推進・地域づくり推進事業） 横浜市認知症初期集中支援推進事業実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	認知症の人と家族が地域の人や専門家と相互に情報共有し理解しあう機会を作り、孤立せずに社会とつながりながら暮らせる地域づくりを推進するために、認知症カフェ等の集いの場支援に関わる研修や参加を促す取組を行います。 認知症地域支援推進員を中心に関係機関との連携を推進し、認知症の人の支援体制の構築を進めます。 チームオレンジ事業として認知症の人が役割をもって参加しやすい環境や見守りサポート体制をつくり、さらには地域に広く認知症に関する理解を広げ、認知症の人が自分らしく過ごせる地域づくりを進めます。							
根拠・データ等	認知症カフェ実施か所数 令和2年度：115か所 令和3年度：116か所 認知症地域支援推進員配置数 令和2年度：1人 令和3年度：1人 チームオレンジモデル実施か所数 令和4年度：20か所							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
認知症カフェ	単位	目標	130	135	140	145	150	155
	か所	実績	115	116				
チームオレンジ	単位	目標		20	30	60	100	144
	か所	実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度：認知症地域支援推進員（認知症支援事業）事業開始 平成25年度～：認知症地域支援推進員（任意事業へ変更） 平成27年度～：認知症地域支援推進員（包括的支援事業へ変更） 平成27年度：認知症の集いの場支援事業（包括的支援事業）事業開始 令和2年度：チームオレンジ 事業開始（令和2年度：検討開始、令和3年度：検討会実施） 令和4年度：チームオレンジ モデル実施（20か所） 令和5年度：チームオレンジ モデル実施（30か所） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
		① 認知症の集いの場支援事業	1,486	2,262	▲ 776
② 認知症地域支援推進員		11,087	6,527	4,560	認知症地域支援推進員の増
③ チームオレンジ		12,036	9,234	2,802	実施か所の追加による増
細事業合計		24,609	18,023	6,586	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	水野 直樹	係長	京増 高志	認知症等支援担当	松井 愛子	係

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護保険課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-3 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	3 項	3	目	介護給付費適正化事業
事業名称	介護給付費適正化事業			政策番号	15	政策指標
					1	施策番号
						99
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	介護保険料	諸収入	市債	一般会計繰入金
令和5年度	222,513	85,661	42,830	51,175	14	42,833	
補助事業	222,499	85,661	42,830	51,175		42,833	
単独事業	14				14	0	
令和4年度	224,306	86,354	43,176	51,587	9	43,180	
増△減	△ 1,793	△ 693	△ 346	△ 412	5	△ 347	

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	35,479	93,176	225,140	226,088	233,081	233,081
	市債＋一般財源	6,827	17,936	43,339	43,520	44,866	44,866
決算	事業費	24,829	78,229	218,350			
	市債＋一般財源	4,778	15,058	42,031			

事業概要	介護サービス事業者(以下、事業者)による適正な介護報酬請求及び適切なサービス提供が行われるよう、不正・不適正な報酬請求の防止や利用者にとって真に必要なサービス提供につながる取組み等、介護給付の適正化を推進します。また、要介護認定審査会における審査判定を適正に行うことを目的として、要介護認定事務センターにおける審査会資料確認業務のさらなる充実を図ります。							
事業開始年度	平成14年度							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	本市の介護給付費は、第1号被保険者数に対する後期高齢者数の増加により、要支援・要介護認定者数及び介護サービス利用者数等も増加していることから年々伸び続けています。介護保険制度を持続可能なものとするために、介護給付費の適正化に向けた各種取組を進める必要があります。 本事業は、第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画(計画期間：令和3年度～5年度)及び介護給付費適正化計画に掲げる目標を達成するための取組みを通じ、介護給付費の適正化及び介護サービスの質向上等を目指します。							
根拠・データ等	【第8期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画等】 ○介護保険給付費等の見込み(単位/億円) R元：2,754、R2：2,840、R3：2,924、R4：3,154、R5：3,293 (R元～R3：実績、R4以降：計画値) ○介護サービス利用者数の見込み(単位/人) R元：138,071、R2：140,509、R3：144,143、R4：152,400、R5：159,000 (R元～R3：実績、R4以降：推計値)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
介護報酬請求 明細点検	単位	目標	8,200	8,300	8,300	8,300	8,300	8,300
	件	実績	8,300	13,782				
不適正請求返 還指導	単位	目標	60	20	20	20	20	20
	件	実績	19	20				
給付費通知	単位	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	件	実績	18,649	-				
事業スケジュール	令和3年度～令和5年度 第8期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画 令和6年度～令和8年度 第9期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	審査会資料点検事業	193,545	193,545	0
②	レセプト点検・ケアプラン点検	1,881	1,849	32	ヒアリングシート送付数の増による増
③	不正・不適正請求指導	3,265	3,278	▲ 13	保険料率等の変更による減
④	給付費通知	4,242	4,253	▲ 11	積算方法を精査したことによる減
⑤	適正化担当職員人件費	18,841	20,618	▲ 1,777	
⑥	住宅改修適正化	739	763	▲ 24	印刷数の減による減
	細事業合計	222,513	224,306	▲ 1,793	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高橋 陽子	三浦 真紀子	一宮 裕美

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉 局	介護事業指導 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1	款	3	項	前年度事業名称 介護相談員派遣事業
事業名称	介護相談員派遣事業	政策番号	15	政策指標	1	施策番号 5 施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	介護保険料	市債	一般会計繰入金
令和5年度	17,827	6,863	3,432		4,100		3,432
補助事業	17,827	6,863	3,432		4,100		3,432
単独事業							0
令和4年度	16,781	6,461	3,230		3,860		3,230
増△減	1,046	402	202	0	240	0	202

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	23,035	34,743	32,237	17,827	17,827	17,827
	市債+一般財源	4,435	6,688	6,205	3,432	3,432	3,432
決算	事業費	16,902	851	615			
	市債+一般財源	3,254	164	118			

事業概要	市内の介護保険施設に派遣された介護相談員が利用者や家族の話を聴き、利用者と事業所の橋渡しを行い、介護サービスの質の向上及び施設の閉鎖性の改善を図ります。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>○保険者機能強化推進交付金で示された指標の達成に向け、派遣頻度の増を目指します。</p> <p>※指標：概ね1～2週間に1回程度の訪問</p> <p>○養成研修（新規に介護相談員となる者を対象に、養成研修実施。）</p> <p>○現任研修（全ての介護相談員を対象に、相談スキル向上のための研修を実施。）</p> <p>○令和6年度の事業促進に向けた各種調査の実施（他のサービスへの意向調査、他の自治体への実施状況調査等）</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 介護サービス相談員派遣等事業の実施について（平成18年5月24日 厚生労働省老健局計画課長通知） 介護保険法第115条の45第3項第3号に基づく事業 地域支援事業実施要綱 別記4 任意事業 3（3）カ② 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
訪問回数	単位	目標	2200	4400	4800	4800	4800	4800
		実績	0	0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成16年度 保土ヶ谷区でモデル実施</p> <p>平成17年度 新たに4区で事業展開</p> <p>平成18年度 全区展開</p> <p>平成23年度 養成研修を本市独自の内容で実施、認知症高齢者グループホームへの派遣を4区で実施</p> <p>平成24年度 グループホームへの派遣拡大を実施。（令和3年度実績：14区延べ51事業所）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	介護相談員派遣事業	17,827	16,781	1,046	介護保険事業計画の目標に合わせたことによる報償費の増
細事業合計		17,827	16,781	1,046		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	指導監査
	川原 博	阿相 啓吾	係 齊藤 大樹

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉 局	高齢在宅支援 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-3 2	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1	款	3	項	3	目	
事業名称	ねたきり高齢者等日常生活用具（紙おむつ）給付事業				政策番号	15	政策指標	1
					枝番号	-	前年度事業名称	
							施策番号	99
							施策指標	-

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	介護保険料	市債	一般会計繰入金
令和5年度	389,523	149,966	74,983	89,590		74,984
補助事業 単独事業	389,523	149,966	74,983	89,590		74,984
令和4年度	389,305	149,882	74,941	89,540		74,942
増△減	218	84	42	50		42

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	333,462	351,627	369,311	409,756	434,207	460,413
	市債+一般財源	64,192	67,689	71,092	78,878	83,586	88,630
決算	事業費	314,911	332,050	345,674			
	市債+一般財源	60,620	63,920	66,541			

事業概要	介護保険上の要介護者に該当し、ねたきり又は認知症の状態にある生活保護世帯又は市民税非課税世帯を対象に紙おむつを給付する。								
事業開始年度	昭和45年度								
根拠法令・方針決裁等	(国) 介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱 別記4 任意事業 (2) 家族介護支援事業 (市) 横浜市ねたきり高齢者・ひとり暮らし高齢者等日常生活用具（紙おむつ）給付事業実施要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	施設入所者には介護保険により、紙おむつの給付が受けられる一方、在宅介護の場合は他に支援がありません。そのため、介護保険の給付対象外である紙おむつを給付することで、高齢者等の福祉の増進及び介護者の負担軽減を図ることができます。また、高齢者を介護している家族の経済的負担を軽減することで、要介護者の在宅生活の維持に効果があります。								
根拠・データ等	要介護（1～5）認定者数※横浜市統計書 令和元年…122,049人 令和2年…125,545人 令和3年…128,682人								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
給付の 延べ月数	単位	目標	50,728	54,401	57,212	59,551	63,213	67,145	71,369
	月	実績	50,985	52,954					
事業スケジュール	昭和45年度 事業開始 平成16年 対象者を市民税非課税世帯とした。 平成25年 給付基準額を1単位2,080円から2,000円に変更。								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ねたきり高齢者等日常生活用具（紙おむつ）給付事業	389,523	389,305	218
	細事業合計	389,523	389,305	218	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援 係
	水野 直樹	郷原 達也	北村 恵美

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-3 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	-
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1	款	3	項	前年度事業名称
事業名称	高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業			政策番号	15	政策指標
				1	施策番号	4
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	介護保険料	市債	一般会計繰入金
令和5年度	487,504	183,839	91,920		109,826		101,919
補助事業	477,504	183,839	91,920		109,826		91,919
単独事業	10,000						10,000
令和4年度	478,035	184,044	92,022		109,949		92,020
増△減	9,469	△ 205	△ 102	0	△ 123	0	9,899

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源	
事業費	419,084			427,365			435,376			490,035			490,035			490,035		
市債+一般財源	80,674			82,267			83,810			94,332			94,332			94,332		
事業費	411,907			421,371			431,778											
市債+一般財源	79,292			81,114			83,117											

事業概要	高齢者向け市営住宅（直接建設・借上型）入居者及び高齢者向け優良賃貸住宅（高優賃）の一部入居者並びに一般公営住宅の希望世帯の在宅生活を支援するため、生活援助員（LSA）を派遣し、生活相談、助言、安否確認、緊急時の対応を行います。								
事業開始年度	平成6年度								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険法及び関係政省令 シルバーハウジング・プロジェクトの実施について（平成13年3月28日付厚生労働省老発第114号） 地域支援事業実施要綱（別記4-3（3）カ 地域自立生活支援事業） 横浜市高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業実施要綱 								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>高齢者向け市営住宅（直接建設・借上型）入居者及び高齢者向け優良賃貸住宅（高優賃）の一部入居者を対象として、LSAを派遣します。LSAは生活に関する相談や、安否確認を行います。また、委託先法人に緊急通報システムを運用させ、緊急時の対応を確保します。</p> <p>ケアプラザ隣接型の住宅については、ケアプラザの運営法人に委託することにより、LSAと地域包括支援センターとの連携を円滑にすることで見守り・相談をより効果的に行うこととしています。</p> <p>地域の見守りネットワーク構築支援事業として実施した、市営ひかりが丘住宅における相談・生活支援モデル事業の国庫補助終了に伴い、28年度から市営ひかりが丘住宅（一般公営住宅）に対しても生活援助員の派遣を開始し、令和3年度末時点では高齢化率が高く福祉的対応が必要な一般公営住宅計8住宅で実施しています。</p> <p>これにより、高齢者用市営住宅等の入居者の在宅生活を支援します。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 対象住宅数（高齢者用住宅） ＜実績推移＞2年度202住宅、3年度195住宅、4年度195住宅（見込み）、5年度193住宅（見込み） 対象住宅数（一般公営住宅） ＜実績推移＞2年度6住宅、3年度8住宅、4年度10住宅（見込み）、5年度12住宅（見込み） <p>※高齢者用住宅の住宅数は、令和2年度までは完成期が異なる住宅をそれぞれ1住宅と数えていましたが、令和3年度からは完成期が異なっても1住宅と数えることとしたため、令和3年度以降は△7住宅の差異が生じています。</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
対象住宅数 (高齢者用住宅)	単位	目標	202	195	195	193	190	186	177
	住宅	実績	202	195					
対象住宅数 (一般公営住宅)	単位	目標	7	8	10	12	14	16	18
	住宅	実績	6	8					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	平成6年度 事業開始 平成19年度 住宅所在地を担当エリアとする地域ケアプラザ運営法人等への委託開始 平成28年度 一般公営住宅への派遣開始 平成30年度以降 一般公営住宅への派遣拡大								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業	487,504	478,035	9,469	一般公営住宅の事業拡大による増
	細事業合計	487,504	478,035	9,469		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援	係
	水野 直樹	阪柳 雅也	朝倉 純子	

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-3 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款 3 項	3	目	枝番号	高齢者配食・見守り事業
事業名称	高齢者配食・見守り事業			政策番号	15	政策指標
					1	施策番号
						99
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	介護保険料	市債	一般会計繰入金
令和5年度	54,401	20,929	10,464	12,503		10,505
補助事業	54,360	20,929	10,464	12,503		10,464
単独事業	41					41
令和4年度	56,002	21,556	10,778	12,878		10,790
増△減	△ 1,601	△ 627	△ 314	△ 375	0	△ 285

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	76,839	73,492	67,998	54,401	54,401	54,401
市債+一般財源	15,016	14,215	13,113	10,505	10,505	10,505
決 算 事業費	58,668	52,700	50,843			
市債+一般財源	11,294	10,151	9,858			

事業概要	高齢者の見守りや日常的な生活支援について、食事サービス等、民間事業者によるサービスを活用して、高齢者の在宅生活を維持できるよう支援する。						
事業開始年度	平成7年度						
根拠法令・方針決裁等	介護保険法、関係政省令、地域支援事業実施要綱、横浜市高齢者食事サービス事業実施要綱						

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>高齢化が進展する中で、横浜市は大都市の特徴ともいえる脆弱な地域の共助の力が一層弱まっており、高齢者の見守りや日常的な生活支援についても地域住民への依存度を低減せざるをえない状況となっている。一方、食事サービス等、民間事業者によるサービスは質・量ともに充実していることから、これらの民間活力を利用して、高齢者の在宅生活を維持できるよう支援する。</p> <p>1 食事サービス事業 ひとり暮らしの中重度要介護者等に対し食関連サービスの利用調整を行い、必要と認められた方に対して、自立した在宅生活を送ることができるよう、宅配訪問による食事の提供と安否確認を実施する。 ア 対象者：ひとり暮らしの中重度要介護者（要介護2以上及び要介護1・要支援者等で、低栄養状態の恐れが高い又は認知症があり、食事確保が困難な人等） イ 利用回数：1人あたり1日1食、週5日以内 ウ 実施方法：食事宅配事業者に業務委託し実施 エ 自己負担：1食あたり700円以内で、事業所ごとに設定 オ 事業の実績・期待される効果：下記実績のとおり実施。食数=安否確認件数</p> <p>2 生活支援サービス高齢者見守り協働事業（生活あんしんサポート事業） 掃除や買い物など、日常の生活支援サービスを提供している民間事業者と協定を締結し、高齢者に生活支援事業者の情報を提供するとともに、協定締結事業者による見守りを行う。 ア 本市の役割：市民等への提携先事業者関連情報等の提供 イ 事業者の役割：生活支援サービスの提供及び関係機関への連絡等、利用者に対する見守りの実施 ウ 対象者：生活支援サービスの利用を希望する高齢者等 エ 事業者：25法人（生活協同組合、社会福祉法人、NPO法人、株式会社）（R4.4.1現在）</p>						
--------------------------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 延べ食数 <実績推移> 2年度159,535食、3年度154,042食、4年度169,508食（見込）、5年度164,353食（見込） 利用者数 <実績推移> 2年度861人、3年度803人、4年度874人（見込）、5年度850人（見込） 						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
延べ食数	単位	目標	221,872	205,418	169,508	164,353	164,353	164,353	164,353
	食	実績	159,535	154,042					
利用者数	単位	目標	1,118	1,030	874	850	850	850	850
	人	実績	861	803					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<p>1 食事サービス事業 平成7年度 事業開始 平成17年度 委託料及び利用料の見直し 平成19年度 対象者の見直し</p> <p>2 生活支援サービス高齢者見守り協働事業（生活あんしんサポート事業） 平成22年度 国の補助金を活用し、高齢者等買い物サポート事業（委託事業）として開始 平成23年度 買い物サポート事業協働事業として、既存の食材宅配業務等に高齢者見守り要素を付加した事業を実施 平成24年度 国の補助終了により、協働事業のみ実施</p>						
----------	---	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	高齢者食事サービス事業	54,391	55,992	▲ 1,601	利用食数の減少による減
	②	生活あんしんサポート事業	10	10	0	
細事業合計		54,401	56,002	▲ 1,601		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援	係
	水野 直樹	阪柳 雅也	松田 緑	

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-3 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	3 項	3 目	枝番号	前年度事業名称 成年後見制度利用支援事業
事業名称	成年後見制度利用支援事業			政策番号	10	政策指標 1 施策番号 4 施策指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	介護保険料	市債	一般会計繰入金
令和5年度	153,977	58,929	29,465	914	35,204	0	29,465
補助事業	153,063	58,929	29,465	914	35,204	0	28,551
単独事業	914	0	0	0	0	0	914
令和4年度	151,338	57,925	28,962	885	34,604	0	28,962
増△減	2,639	1,004	503	29	600	0	503

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	109,060	148,069	130,544	170,036	186,095	202,154
算 市債+一般財源	20,767	28,307	24,918	32,556	37,097	40,188
決 事業費	124,139	140,756	162,542			
算 市債+一般財源	23,683	26,919	31,111			

事業概要	<p>資力が十分でなく、後見人等への報酬の負担が困難であると考えられる方に、家庭裁判所が決定した報酬に相当する額（上限あり）を助成し、成年後見制度の利用拡大と被後見人等の保護を図ります。</p>							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	地域支援事業実施要項、横浜市成年後見制度利用支援事業要綱、介護保険法及び関係政省令							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>認知症等により判断能力が不十分な者の保護・支援のため、成年後見制度を利用するにあたり、身寄りのない者等については区長が審判請求を行い、申立費用を支出します。 本人に資力がある場合には、後見人選定後に申立費用を求償しますが、申立費用及び後見人報酬の負担が困難な者に対しては費用の一部を助成します。 また、区長申立に係る親族調査を委託にて実施します。 ※事業の実施は各区長へ委任。制度主管は福祉保健課。知的障害者福祉法及び精神障害者福祉法適用の場合は、障害施策推進課で予算措置します。</p> <p>老人福祉法第32条、高齢者虐待防止法第28条に基づく法的行為であり、福祉を図るために特に必要があると認められる場合に迅速かつ、効率的に運用します。 増加傾向のある利用実績の推移を注視し、事業の見直しを適宜行うことで、さらなる成年後見制度の利用拡大を図ります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 区長申立件数の実績推移 R1：254件(前年度比+20件)、R2：236件(前年度比-18件)、R3：211件(前年度比-25件) → R1～R3の平均件数233件/年から、R1～R3の平均増減件数：-7件/年を加えてR5の見込件数を試算。(※R6以降はR5の見込件数を据置) 後見人報酬助成件数の実績推移 R1：490件(前年度比+41件)、R2：494件(前年度比+4件)、R3：650件(前年度比+156件) → R1～R3の平均件数544件/年に、R1～R3の平均増減件数+67件/年を加えてR5の見込件数を試算(※R6以降はR5の見込件数に67件/年を加えて試算) 親族調査委託件数の実績推移 R1：80件(前年度比-15件)、R2：100件(前年度比+20件)、R3：73件(前年度比-27件) → R1～R3の平均件数84件/年に、R1～R3の平均増減件数-2件/年を加えてR5の見込件数を試算(※R6以降はR5の見込件数を据置) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区長申立件数	単位	目標	252	257	258	226	226	226
	件	実績	236	211				
報酬助成件数	単位	目標	581	510	532	611	678	745
	件	実績	494	650				
親族調査委託件数	単位	目標	145	117	102	84	84	84
	件	実績	100	73				
事業スケジュール	区長申立の必要が生じたとき、後見人等報酬助成申請がされたときに随時対応します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	区長申立に要する費用助成			
②	後見人等の報酬助成				
③	親族調査等委託				
	細事業合計	153,977	151,338	2,639	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	松村 健也	係長	田中 牧子	施設運営	係	齊藤 祐介
--------------------	----	-------	----	-------	------	---	-------

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護保険課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-3 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1	款	3	項	介護サービス自己負担助成事業費
事業名称	介護サービス自己負担助成事業費		政策番号	15	政策指標	1
	施策番号	99	施策指標			

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	介護保険料	市債	一般会計繰入金
令和5年度	139,983	29,024	14,512	17,339		79,108
補助事業	75,388	29,024	14,512	17,339		14,513
単独事業	64,595					64,595
令和4年度	132,375	27,998	13,999	16,726		73,652
増△減	7,608	1,026	513	613	0	5,456

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	151,698	153,930	173,143	156,859	175,682	196,764
市債+一般財源	84,002	84,650	107,574	84,477	94,614	105,967
決算	98,610	111,524	158,470			
市債+一般財源	64,040	70,637	115,658			

事業概要	<p>要介護（要支援）認定を受けており、収入要件等が一定の基準に該当する場合、在宅サービスやグループホームを利用する際の利用者負担、グループホームの家賃・食費・光熱水費及び特別養護老人ホーム等のユニット型個室の居住費の一部を助成します。</p> <p>【助成の種類及び内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅サービス助成：介護保険の在宅サービス利用に係る利用者負担の定率助成（3%又は5%に軽減）及び定額助成 グループホーム助成：介護保険のグループホーム利用に係る利用者負担の定率助成（3%又は5%に軽減）、定額助成及び居住費助成 施設居住費助成：特定介護保険施設（特別養護老人ホーム等）のユニット型個室利用に係る施設居住費について、月額5千円程度（日額165円）を助成
事業開始年度	平成13年度
根拠法令・方針決裁等	横浜市介護サービス自己負担助成事業要綱、地域支援事業実施要綱

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	収入要件等が一定の基準に該当する方が、1割の自己負担等が過重なために必要な介護サービスが受けられないことがないように、利用者負担軽減制度として、本市独自事業である介護サービス自己負担助成を実施します。
--------------------------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 助成対象者数 <ul style="list-style-type: none"> 【在宅サービス助成】令和2年度:817人、令和3年度:757人、令和4年度見込:795人、令和5年度見込:835人 【グループホーム助成】令和2年度:160人、令和3年度:166人、令和4年度見込:200人、令和5年度見込:240人 【施設居住費助成】令和2年度:29人、令和3年度:24人、令和4年度見込:27人、令和5年度見込:31人 助成費実績 <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度:87,127千円、令和3年度:90,161千円、令和4年度見込:109,175千円、令和5年度見込:118,433千円
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
助成対象者	単位	目標	1,131	1,075	1,022	1,106	1,200	1,307	1,429
		実績	1,006	947					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成13年度：事業開始（在宅サービスの利用者負担助成） 平成21年度：グループホーム利用者負担助成を開始 平成22年度：特別養護老人ホーム等の施設居住費助成を開始 平成23年度：施設居住費助成の対象拡大（負担限度額認定第1・2段階）及び第3段階を廃止 平成24年度：グループホームの居住費助成を開始 平成27年度：在宅サービス利用者負担助成を拡大（総合事業の訪問型・通所型サービスを追加） 平成30年度：グループホームの居住費助成を拡充
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	介護サービス自己負担助成事業費	139,983	132,375	7,608	扶助費の増加による増
	細事業合計	139,983	132,375	7,608	扶助費の増加による増	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高橋 陽子	高橋 雅也	永井 毅

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	3 項	3 目	枝番号	-
事業名称	地域で支える介護者支援事業			政策番号	15	政策指標 1
				施策番号	6	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	介護保険料	市債	一般会計繰入金
令和5年度	18,495	7,116	3,559	9	4,252		3,559
補助事業 単独事業	18,495	7,116	3,559	9	4,252		3,559
令和4年度	19,262	6,691	3,346	5	3,998		5,222
増△減	△ 768	425	213	4	254	0	△ 1,664

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	15,326	58,780	20,358	19,486	20,478	21,470
算 市債+一般財源	2,950	11,316	5,445	3,749	3,940	4,131
決 事業費	10,263	37,803	12,566			
算 市債+一般財源	1,975	7,277	3,842			

事業概要	認知症などの要介護者やその介護者が、住み慣れた地域で安全で安心して生活できることを目的として、介護者支援やネットワーク構築支援、普及啓発を実施します。								
事業開始年度	昭和51年度								
根拠法令・方針決裁等	精神保健福祉法、横浜市福祉保健センター精神保健福祉業務実施要綱、横浜市認知症高齢者地域支援事業実施要綱、横浜市身元不明認知症高齢者等一時保護事務取扱要領、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、横浜市高齢者虐待防止事業実施要綱、介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	介護者支援として、認知症高齢者等を介護する家族を対象とした介護方法等習得のための介護者セミナー等を行います。また、介護負担を軽減するため、ピアカウンセリングの場となる介護者のつどい等の開催支援を行います。さらに、認知症の対応を学ぶ市民向け認知症のケア技法等の講演会を行います。さらに、認知症の方の行方不明時の身元不明対策を目的とした見守りシールを作成・配付します。さらに、地域での支え合い意識の向上を目的とした市民対象の普及啓発研修会等を行います。								
根拠・データ等	見守りシール登録者数 令和2年度：1,449人 令和3年度：1,756人								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
見守りシール 登録	単位	目標	1,320	1,600	1,700	1,800	1,900	2,000	2,100
	人	実績	1,449	1,756					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和51年度：事業開始 認知症高齢者対策事業を実施 ・平成14年度：旧衛生局から移管 ・平成15年度～：在宅高齢者介護問題調査検討事業の拡大事業として実施 ・～平成24年度：認知症支援事業及び在宅高齢者虐待防止事業として実施 ・平成25年度～：本事業にて実施 ・平成30年度～：認知症高齢者等見守りシール事業を実施 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	介護者支援事業	648	1,637	▲ 989	実態に合わせた見直しによる減
②	ネットワーク構築支援事業、普及啓発推進	17,847	17,625	222	実態に合わせた見直しによる増	
	細事業合計	18,495	19,262	▲ 768		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	認知症等支援担当
	水野 直樹	京増 高志	松井 愛子

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護保険課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-4-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	前年度事業名称	介護保険給付費準備基金積立金
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1	款	4	項		
事業名称	介護保険給付費準備基金積立金			政策番号	15	政策指標	1
						施策番号	99
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	介護保険料	その他	市債	一般会計繰入金
令和5年度	148,920	0	0	144,448	4,472	0	0
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	367,241	0	0	360,811	6,430	0	0
増△減	△ 218,321	0	0	△ 216,363	△ 1,958	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	266,456	273,426	3,161,239	-	-	-
	市債+一般財源	0	0	0	-	-	-
決算	事業費	5,090,482	9,057,541	11,642,515			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	介護保険事業運営期間において、年度毎の給付費の変動等に対処し保険料剰余金を適正に管理するため設置した介護保険給付費準備基金への積立てを行います。
事業開始年度	平成12年度
根拠法令・方針決裁等	介護保険法・横浜市介護保険給付費準備基金条例
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	介護保険事業運営期間において、年度毎の給付費の変動等に対処し保険料剰余金を適正に管理するため設置した介護保険給付費準備基金に積立を行い、後年度の給付費支払いに備えます。
根拠・データ等	【給付費準備基金の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 各期末残高推移 H14年度(1期)末残高：11,513,210千円、H17年度(2期)末残高：5,800,473千円、H20年度(3期)末残高：6,152,927千円、 H23年度(4期)末残高：4,954,779千円、H26年度(5期)末残高：0円、H29年度(6期)末残高：15,732,766千円、 R2年度(7期)末残高：15,561,356千円
事業スケジュール	平成12年：横浜市介護保険給付費準備基金条例により基金を設置

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	介護保険給付費準備基金積立金	148,920	367,241	▲ 218,321
	細事業合計	148,920	367,241	▲ 218,321	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高橋 陽子	森 充弘	阿部 直利